SDGs×人権×企業
（第43回）

株式会社三好不動産

誰もが住み続けられるまちづくりを目指して

●不動産業に携わる企業として

弊社は地域社会の一員として、かねてより高齢者をはじめ、外国人、災害時の住宅提供、ＤＶなどで困っている方々のお部屋探し等、様々なニーズにいち早く取り組んでいまいりました。ライフスタイルの根幹である「住」を担う私たちは、誰もが普通に住まいを手に入れることができる社会でありたいという問題意識を持っています。ＬＧＢＴの方の「住まい選び」においても同様です。

弊社代表の三好修が、福岡を中心にＬＧＢＴの啓発を展開するＮＰＯの代表の方から、同性カップルの方がお部屋探しの際にさまざまな壁があるという現状をお聞きしたことがきっかけとなり、２０１６（平成28）年から取組を始めました。まず、ＮＰＯ代表の方をお招きして賃貸営業部門の研修の場でＬＧＢＴについてお話していただきました。その後、グループ会社を含む従業員約５００名を対象に講演していただきました。そして、弊社独自のレインボーマークを作成し、店舗での掲示や社内デスク上でのフラッグ表示、従業員の名刺への表示、ＳＮＳでの情報発信、ＬＧＢＴフレンドリーサイトやＹｏｕＴｕｂｅチャンネルの開設、九州レインボープライドへの参加などに取り組んでいます。

社内研修を受けた一人の社員が、ＬＧＢＴに関する取組を自分がやりますと手を挙げ、社としてもバックアップしました。その後、地元メディアで取り上げられ、大きな注目を集めました。ＬＧＢＴに関する取組を始めて以降の６年間の実績は、賃貸借契約件数約１２０組、賃貸相談件数が１００件以上、売買契約件数１組、売買相談件数５件以上です。

社内研修は、ＬＧＢＴなどの人権課題をはじめ、コンプライアンス、ハラスメントなどをテーマに、セクションごとに分けて定期的に実施しています。以前は同性カップルのお客様が来店された際は兄弟や友達同士という捉え方だったものが、取組を始めて以降は同性カップルではないかと捉えられるようにもなり、ＬＧＢＴの方々を特別視しないという姿勢が基本となり、弊社のホスピタリティの向上にもつながっていると感じます。また、採用においては、弊社のＬＧＢＴへの取組を理由に応募したという方も増えており、意識の高い人材の確保にもつながっています。

ＬＧＢＴに取り組み始めた当初と現在では、取り巻く社会状況が大きく変化しています。それに応じて、私たちも随時情報をアップデートし、共有していく必要があると感じています。

●課題と今後の展開

企業におけるＬＢＧＴへの取組の推進には、全国の地方公共団体のパートナーシップ制度やファミリーシップ制度が後押しする要因の一つになるのではないかと思います。以前、制度導入前の地方公共団体から弊社に対して、認知、訴求に関する相談もありました。また、複数の不動産会社からもアドバイスを求められることもあります。

今後、例えば地方公共団体において、ＬＧＢＴへの取組に関する評価指標等を整備し、明文化していただくことで、企業がやるべきことが明確になり、取組の拡大につながるのではないかと思います。

また、ＬＧＢＴの方々の中には、相続や生命保険等に関する悩みをお持ちの方もいらっしゃいます。弊社では、そういったライフプラン全体のお手伝いも行っています。



九州レインボープライド2019では従業員130名がパレードに参加

株式会社三好不動産
プロフィール

1951（昭和26）年に福岡で創立し、70年以上に渡り不動産業を展開。本業を通じて「すべての人に快適な住環境の提供」を基本姿勢としている。

https://www.miyoshi.co.jp/